

## 3 救急業務に関するフォローアップ

### 3 救急業務に関するフォローアップ

#### 救急業務に関するフォローアップ

##### ① 背景・目的

救急業務に関する取組状況については、地域によって差が生じており、平成28年度「救急業務のあり方に関する検討会（以降「検討会」という。）」において、各地域のフォローアップを行い、救急業務のレベルアップにつなげる必要があるとの提言を受けた。

このことから、平成29年度から「救急業務に関するフォローアップ」として、消防本部をはじめとした関係団体に向けたアンケート調査による実態把握のほか、全国の都道府県及び消防本部を対象として訪問によるフォローアップ調査を開始し、3年をかけて全国47都道府県を一巡した。

その上で令和元年度と同検討会における提言を踏まえ、更なるステップとして各地域の課題への対応策について継続したサポートが必要であり、また、各消防本部における課題や先進事例を共有することにより、諸課題を解決するための施策につながるヒントが得られ、全国的な救急業務のより一層のレベルアップに資すること目的として、新たに令和2年度から4年間をかけて、フォローアップを実施することとした。

##### ② 令和2年度からのフォローアップの方針

- 各都道府県を4年に1回程度に訪問する。
- 訪問先の消防本部については、課題がある、あるいは先進的な取組を実施している2又は3の消防本部を都道府県が選定して個別訪問を進めていく。
- 個別訪問時のヒアリングについては、都道府県との連携を継続しつつ、地域における課題の把握や実情を理解するために、消防庁が主体的に行う。
- これまでに消防庁が発出した通知等に関する実施状況を新たに調査する。

# 3 救急業務に関するフォローアップ

## 救急業務に関するフォローアップ

### ③ 昨年度のアンケートによる調査結果

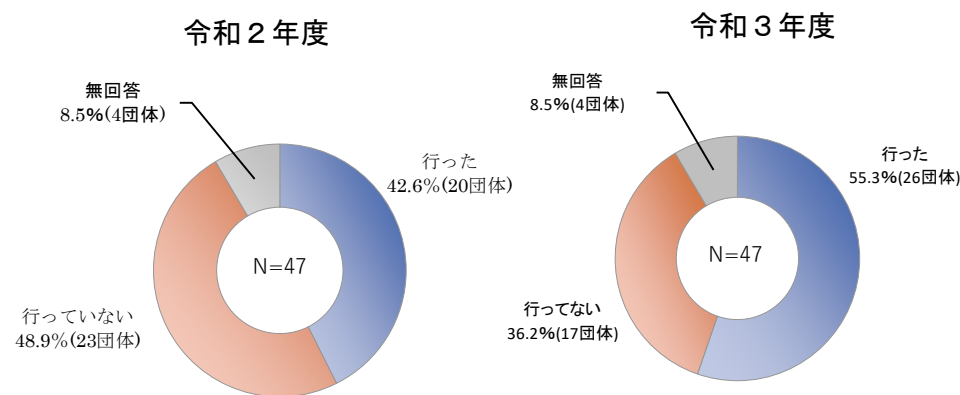
#### フォローアップに際して実施したアンケートによる実態調査項目

- 感染症に関する保健所等との協定等締結状況  
(エボラ出血熱、新型コロナウイルス感染症)
- ICTの導入状況
- 転院搬送ガイドライン策定の有無及び現状
- 救急救命士の資格を有する救急隊員数の推移
- 指導救命士認定状況
- 傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の改定について
- 搬送困難事例への対応
- 過去に救急企画室が発出した通知等の実施状況
  - ・救急隊の感染防止対策の推進について  
(令和2年12月25日発出 ※平成31年3月28日付け通知を更新)
  - ・外国人傷病者に円滑に対応するための消防機関における取組の推進について(令和2年3月27日発出)
  - ・救急隊における観察・処置等について(令和2年3月27日発出)
  - ・119番通報時及び救急現場における緊急度判定の導入の推進について(令和2年3月27日発出)
  - ・「平成30年度救急業務のあり方に関する検討会 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する検討部会」報告書について(令和元年11月8日発出)
  - ・救急業務メディカルコントロール体制の更なる充実強化について(令和3年3月26日発出)
  - ・救急安心センター事業(＃7119)の全国展開に向けた取組について(令和3年3月26日発出)
- 救急活動時間に関わる統計、応急手当に関わる統計
- 救急業務非常備市町村
- 昨年度までのフォローアップの課題

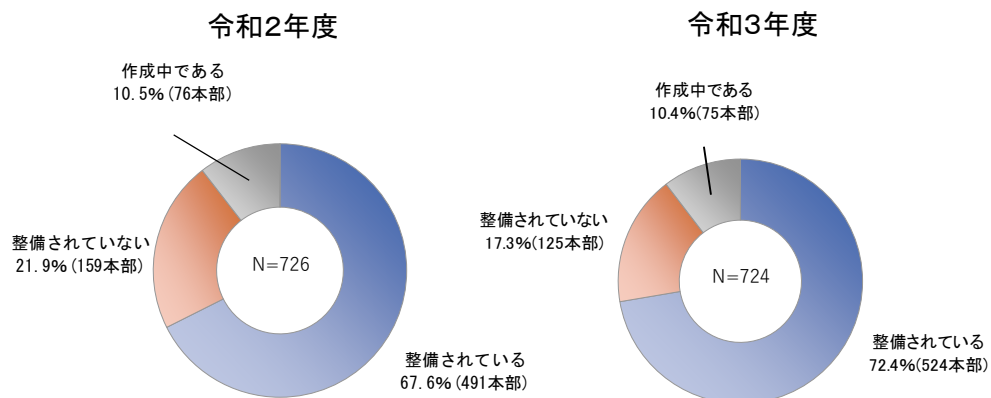
### ～ アンケート調査結果 ～

令和3年度 救急業務のあり方に関する検討会報告書より一部抜粋

#### ○傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の改定の有無



#### ○感染防止対策マニュアルの整備について



# 3 救急業務に関するフォローアップ

## 救急業務に関するフォローアップ

### ④ 昨年度の個別訪問による調査結果

No.	都道府県	訪問 (Web対応) 日	訪問 (Web対応) 消防本部
1	徳島県	10月25日～26日	徳島市消防局
			阿南市消防本部
			美馬市消防本部
			徳島中央広域連合消防本部
2	長野県	10月27日～28日	長野市消防局
			諏訪広域消防本部
			松本広域消防局
3	鳥取県	11月10日～12日	鳥取県東部広域行政管理組合消防局
			鳥取中部ふるさと広域連合消防局
			鳥取県西部広域行政管理組合消防局
4	岩手県	12月2日～3日	盛岡地区広域消防組合消防本部
			花巻市消防本部
			奥州金ケ崎行政事務組合消防本部
5	岐阜県 (Web対応)	1月17日	瑞浪市消防本部
			大垣消防組合消防本部
			各務原市消防本部
6	静岡県 (Web対応)	1月24日～25日	富士市消防本部
			浜松市消防局
			駿東伊豆消防本部
			静岡市消防局
			下田消防本部
7	石川県 (Web対応)	2月1日	金沢市消防局
			小松市消防本部
			羽咋群市広域圏事務組合消防本部
8	沖縄県 (Web対応)	2月1日～2日	那覇市消防局
			東部消防組合消防本部
			宮古島市消防本部

No.	都道府県	訪問 (Web対応) 日	訪問 (Web対応) 消防本部
9	愛知県 (Web対応)	2月8日	豊田市消防本部
			名古屋市消防局
			豊橋市消防本部
10	三重県 (Web対応)	2月15日～16日	伊賀市消防本部
			菟野町消防本部
			四日市市消防本部
11	栃木県 (Web対応)	3月15日 3月24日	宇都宮市消防局
			石橋地区消防組合消防本部
			小山市消防本部
12	佐賀県 (Web対応)	3月16日 3月25日	佐賀広域消防局
			唐津市消防本部
			杵藤地区広域市町村圏組合消防本部

【令和3年度】  
12県  
40消防本部実施

### ～ 先進事例の紹介～

令和3年度 救急業務のあり方に関する検討会報告書より一部抜粋  
救急隊と医療機関の救急福祉連携「EM-PASS」の運用(愛知県豊田市消防本部)



#### 【連携方法】

- ①救急隊が《対象者》と判断した場合、事前に搬送先救急外来スタッフにEM-PASS対象者である旨をと伝える。
- ②救急外来スタッフは、救急外来にMSWを要請。
- ③救急隊は、救急外来で医師、看護師、MSWに必要事項を申し送る。

#### 【取組内容】

社会的問題を抱えた傷病者の第一発見者となりうる救急隊が医療ソーシャルワーカーへ情報伝達することで、早期福祉支援へと繋げ、傷病者の生活環境改善や、社会的問題を背景とする救急要請(頻回要請など)を減少させることを目的としている。

### 3 救急業務に関するフォローアップ

#### 救急業務に関するフォローアップ

##### ⑤ 今年度のフォローアップの基本方針

○令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、オンラインでの対応を取り入れるなど12県40消防本部に実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、都道府県及び消防本部と連携して、引き続きフォローアップを実施していく。

※訪問ができない状況の場合、オンラインでの実施も行っていく。

○訪問先の消防本部については、課題がある、あるいは先進的な取組を実施している2又は3の消防本部を都道府県消防防災主管部局が選定して個別訪問を進めていく。

○個別訪問時のヒアリングについては、都道府県との連携を継続しつつ、地域における課題の把握や実情を理解するために、消防庁が主体的に行うこととする。

# 3 救急業務に関するフォローアップ

## 救急業務に関するフォローアップ

### 【参考】 アンケートによる調査項目(予定)

令和4年度

- 感染症に関する保健所等との協定等締結状況(新型コロナウイルス感染症)
- ICTの導入、AI・RPA・OCR等の活用状況
- 転院搬送ガイドライン策定の有無及び現状
- 救急救命士の資格を有する救急隊員数の推移等
- 指導救命士認定状況
- 傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の改定について
- 搬送困難事例への対応
- 過去に救急企画室が発出した通知等の取組状況
  - ・救急隊の感染防止対策の推進について(令和2年12月25日発出 ※平成31年3月28日付け通知を更新)
  - ・外国人傷病者に円滑に対応するための消防機関における取組の推進について(令和2年3月27日発出)
  - ・救急隊における観察・処置等について(令和2年3月27日発出)
  - ・119番通報時及び救急現場における緊急度判定の導入の推進について(令和2年3月27日発出)
  - ・「平成30年度救急業務のあり方に関する検討会 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する検討部会」報告書について(令和元年11月8日発出)
  - ・救急業務メディカルコントロール体制の更なる充実強化について(令和3年3月26日発出)
  - ・救急安心センター事業(#7119)の全国展開に向けた取組について(令和3年3月26日発出)
- 救急活動時間に関わる統計、応急手当に関わる統計
- 救急業務非常備市町村
- 昨年度までのフォローアップの課題
- 要望や取り上げて欲しい課題

### 3 救急業務に関するフォローアップ

#### 救急業務に関するフォローアップ

#### ⑥ 今年度からのフォローアップの計画について

##### (当初計画案)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
11地域	12地域	12地域	12地域



##### (修正案)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
6地域	12地域	16地域	13地域

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延状況によりオンラインでの対応も実施した。(10月～3月の6ヶ月間で12県に実施)。

今年度も状況を見極めながら、都道府県担当者と協議のうえ、柔軟に対応していく。

##### (参考)

H29	H30	R1
埼玉	埼玉	宮城
東京	香川	北海道
愛媛	熊本	群馬
三重	静岡	神奈川
鳥取	福岡	大分
茨城	山口	秋田
広島	富山	和歌山
長野	沖縄	島根
山形	山梨	兵庫
佐賀	大阪	福井
奈良	長崎	鹿児島
新潟	岩手	青森
石川	高知	愛知
岐阜	徳島	京都
	福嶋	宮崎
	千葉	滋賀
	岡山	
	栃木	

※各年度実施期間  
H29年度(6/15～3/20)  
H30年度(5/22～3/20)  
R1年度(5/15～2/7)